3 軽自動車税	1,808	1,840	1,810	—	1,810	2	100.1
4 市町村たばこ税	7,252	8,267	8,267	—	8,267	1,015	114.0
5 鉱産税	23	18	18	—	18	△ 5	78.3
6 特別土地保有税	19	—	20	—	20	1	105.3
市町村普通税計	183,113	183,962	182,770	201	182,971	△ 142	99.9
Ⅱ 目的税							
1 入湯税	228	210	208	—	208	△ 20	91.2
2 事業所税	3,377	3,484	3,479	—	3,479	102	103.0
3 都市計画税	12,367	11,837	11,790	61	11,851	△ 516	95.8
4 水利地益税等	0	0	0	—	0	0	—
市町村目的税計	15,972	15,531	15,477	61	15,538	△ 434	97.3
Ⅲ 市町村税小計	199,085	199,493	198,247	262	198,509	△ 576	99.7
Ⅳ 東日本大震災による減免等	—	△ 419	△ 419	—	△ 419	—	—
Ⅴ 市町村税計	199,085	199,074	197,828	262	198,090	△ 995	99.5

（参考）　利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金に相当する金額を道府県税から控除し、市町村税に加算した場合の金額は、次のとおりである。

（単位　億円）

区分	平成23年度当初見込額 (A)	平成24年度 現行法による収入見込額 (B)	平成24年度 税制改正による増減収見込額 (C)	平成24年度 改正法による収入見込額 (B)+(C) (D)	比較 平成23年度当初見込額に対する増減収額 (D)-(A)	比較 (D)/(A)×100 (%)
道府県税	118,157	121,061	141	121,202	3,045	102.6
市町村税	215,880	214,755	612	215,367	△ 513	99.8
合計	334,037	335,816	753	336,569	2,532	100.8

附　表　平成24年度税制改正による事項別増減見込額

（単位　億円）

改正事項	増減収額 道府県税	市町村税	計
1 法人事業税	△ 6		△ 6
（1）新関西国際空港株式会社及び指定会社に係る資本割の特例措置の創設	△ 10		△ 10
（2）電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行に伴う措置	△ 2		△ 2
（3）その他	5		5
2 不動産取得税	3		3
（1）都市再生緊急整備地域等において取得する一定の新築家屋に係る特例措置の廃止	4		4
（2）その他	△ 1		△ 1
3 自動車取得税	486		486
（1）エコカー減税の特例の見直し	490		490
（2）低公害車・低燃費車特例の見直し	8		8
（3）先進安全自動車の取得に係る特例措置の創設	△ 6		△ 6
（4）バリアフリー対応バス・タクシーの取得に係る特例措置の創設	△ 6		△ 6
4 軽油引取税	1		1
課税免除措置の見直し	1		1
5 固定資産税		197	197
（1）住宅用地に係る据置特例の見直し等		196	196
（2）成田国際空港株式会社が事業の用に供する固定資産に係る特例措置の縮減		2	2
6 都市計画税		61	61
住宅用地に係る据置特例の見直し等		61	61
合計	484	258	742
国の税制改正に伴うもの	7	4	11
個人住民税	1	2	3
法人住民税	1	2	3
法人事業税	5		5
再計	491	262	753

地方譲与税

地方法人特別譲与税	4		4
再々計（地方法人特別譲与税を含む合計）	495	262	757

（注）表中における計数は、1億円未満を四捨五入している。